

RIETI公開BBL

改めて、公的統計の「利活用」とは？

コメント資料

2025年5月22日

RIETI プログラムディレクター・ファカルティフェロー /
東京大学公共政策大学院 院長・大学院経済学研究科 教授
川口 大司

BBLセミナーコメント

- 川口大司（東京大学公共政策大学院）

統計制度改革の進展

- e-Stat (2008～)、miripo (2019～)、e-micro(2025-)の整備
- EBPM推進体制の構築 (2017～)
- これらの方針は「骨太の方針」で明記(2023年の骨太方針を受けてのe-microの整備)
- 阪本統括官らのリーダーシップが改革を推進
- 20年前に比べると格段に政府統計のマイクロデータは利用しやすくなった

国際比較と日本の課題

- 米: CPSマイクロデータがオンラインで利用可
- 韓国: 統計庁のマイクロデータ統合サービス (MDIS) を通じて多数の統計調査個票データが提供され、保健当局 (国民健康保険公団や医療保険審査評価院) も研究者への匿名化データ提供サービスを競うように展開
- ニュージーランド: 統計局統合データ基盤 (IDI) を運用し、事故補償、教育、医療、社会福祉、税務など複数機関の行政データを個人単位でひも付けた匿名化データベースを構築して研究者に開放
- 日本は申請の煩雑さ・アクセス制限が引き続き課題
- OECD諸国との比較が必要

日本の潜在力と展望

- 1億2,400万人の統一的データ基盤
- 北欧より大規模なエビデンス創出環境
- 国際標準の構築リーダーになり得る

学術研究の意義と政策判断

- チャイナショック研究（AutorMIT教授ら）
- 自由貿易の影響を行政データで可視化
- 米国政治の背景理解に不可欠なエビデンス
- トランプ関税や対米直接投資に関する日本政府の対応にも影響

日本でのエビデンス活用

- 向山らの研究：米独の労働市場調整の違い
- 企業内再配置 vs. 企業間移動
- 制度設計には多元的視点が必要

行政データ整備と国際発信

- NDB、税務データ、関税データに関する厚生労働省、財務省の先行事例・年金記録・雇用保険データの利活用環境整備
- リモートアクセス・匿名化処理を通じた個人情報保護と高度利用の両立
- OECD・国連等に対し日本発エビデンスを発信

まとめ：人材と制度の継承

- 改革の方向性は明らか
- 阪本氏に続く有能な改革型人材の配置が鍵
- 日本がEBPMを国際的にリードすることを期待